

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月31日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	10,238	9,316	13,244
経常利益 (百万円)	675	650	716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	486	418	504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	432	399	437
純資産額 (百万円)	5,604	5,632	5,610
総資産額 (百万円)	7,858	8,018	7,731
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.34	27.81	33.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	69.2	71.2

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、西日本豪雨を始めとする自然災害の影響を受けたものの、海外経済の緩やかな回復により、輸出や設備投資も堅調に推移し、企業収益も過去最高水準を維持しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、パチンコホール向けインターネットメディアの積極的な拡販活動を進めてまいりました。またパチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業の拡大、デザイン受託業務の強化に加えて、当連結会計年度よりフィットネス業界向け広告領域に新規参入することで、収益の底上げに向けた取り組みを進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,316百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は636百万円（同2.8%減）、経常利益は650百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は418百万円（同14.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

広告事業

当第3四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は減少いたしました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告を始めとする紙媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール向け広告領域においては、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販を急ピッチで進めてまいりました。なお、当第3四半期累計期間におけるインターネット売上高は前年同期比54.3%の増加となりました。

また、パチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業やオンラインデザイン受託サイト「アドラク！」を中心としたデザイン受託業務において販売強化を継続してまいりました。さらに、当連結会計年度においては、前連結会計年度中にニフティ社より取得したフィットネス検索サイト「@FITSEARCH」（旧@niftyスポーツクラブ）を起点として、フィットネス業界向け広告領域へ新規参入し、新規顧客開拓活動を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、売上高は紙媒体広告の急激な需要の減少の影響により、9,197百万円（前年同期比9.2%減）となったものの、セグメント利益は、インターネット関連の自社運営サービスの販売増により販売マージン率が上昇した結果、949百万円（同4.2%減）となりました。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、2017年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や賃貸物件仲介案件（38百万円）を成約いたしました。

その結果、売上高は76百万円（前年同期比51.9%増）、セグメント利益は52百万円（同125.3%増）となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte.Ltd.においては、カンボジア、バイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託し、運営ノウハウの蓄積を進めております。

なお、前連結会計年度中において、これまで香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd.について、同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外したことから、売上高は42百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資の償却負担の影響等により117百万円（前年同期は91百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,018百万円となり、前連結会計年度末比287百万円の増加となりました。これは、主に、現金及び預金58百万円、有形固定資産143百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債

負債合計は2,385百万円となり、前連結会計年度末比264百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が112百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は5,632百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益418百万円を計上する一方、利益配当376百万円を実施したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	3,868	83.3
インターネット (百万円)	2,122	154.3
媒体 (百万円)	1,155	82.2
販促物 (百万円)	974	70.6
クリエイティブ (百万円)	474	85.9
その他 (百万円)	601	78.2
広告事業計 (百万円)	9,197	90.8
不動産事業 (百万円)	76	151.9
その他 (百万円)	42	73.2
合計 (百万円)	9,316	91.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する商品セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,050,000	15,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,050,000	15,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	15,050,000	-	751	-	1,063

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,046,800	150,468	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,050,000	-	-
総株主の議決権	-	150,468	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	4,014
受取手形及び売掛金	1,670	1,723
有価証券	50	-
その他	118	154
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,793	5,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	392	535
有形固定資産合計	913	1,056
無形固定資産		
のれん	2	0
その他	120	106
無形固定資産合計	122	107
投資その他の資産	901	963
固定資産合計	1,938	2,128
資産合計	7,731	8,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908	922
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	240	455
未払法人税等	14	127
その他	204	297
流動負債合計	1,567	1,802
固定負債		
長期借入金	520	550
資産除去債務	8	8
その他	25	24
固定負債合計	553	583
負債合計	2,121	2,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,700	3,743
株主資本合計	5,515	5,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	0	6
その他の包括利益累計額合計	10	6
非支配株主持分	104	81
純資産合計	5,610	5,632
負債純資産合計	7,731	8,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,238	9,316
売上原価	7,842	6,881
売上総利益	2,396	2,434
販売費及び一般管理費	1,741	1,798
営業利益	654	636
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	2	1
受取配当金	0	1
為替差益	19	12
その他	3	3
営業外収益合計	26	20
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	1	3
営業外費用合計	5	6
経常利益	675	650
特別利益		
関係会社株式売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	11	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	688	649
法人税、住民税及び事業税	198	223
法人税等調整額	13	32
法人税等合計	212	256
四半期純利益	476	393
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	9	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	486	418

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	476	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	2
為替換算調整勘定	24	8
その他の包括利益合計	44	5
四半期包括利益	432	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	422
非支配株主に係る四半期包括利益	9	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	12百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	100百万円	133百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月14日 取締役会	普通株式	195	13	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月13日 取締役会	普通株式	180	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月13日 取締役会	普通株式	195	13	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月19日 取締役会	普通株式	180	12	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,130	50	10,180	58	10,238	-	10,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,130	50	10,180	58	10,238	-	10,238
セグメント利益又は損失 ()	991	23	1,014	91	922	268	654

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアカジノ運営事業、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 268百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,197	76	9,274	42	9,316	-	9,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	9,197	77	9,275	42	9,317	0	9,316
セグメント利益又は損失 ()	949	52	1,001	117	883	247	636

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアカジノ運営事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円34銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	486	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	486	418
普通株式の期中平均株式数(株)	15,050,000	15,050,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....180百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。